

ニュージーランド債券ファンド2014-11（早期償還条項付）

愛称：キウイ王国

設定日：2014年11月14日 償還日：2020年9月14日 決算日：原則、1月18日、7月18日

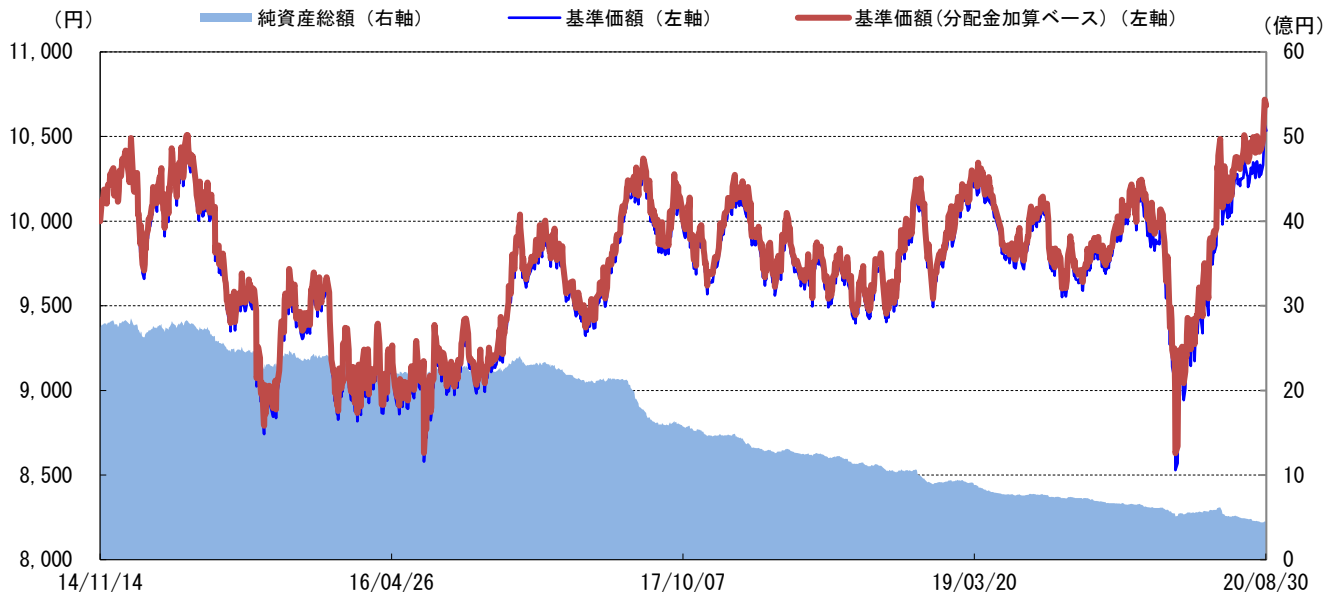
収益分配：決算日毎 純資産総額：4.49億円

基準価額：10,534円 基準価額(分配金加算ベース)：10,684円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬（年率1.364%（税抜1.24%））控除後の値です。

※基準価額（分配金加算ベース）は、1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金（税引前）累計額との合計額をさします。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.99%	7.84%	8.29%	10.81%	7.46%	6.90%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	18・7・18	19・1・18	19・7・18	20・1・20	20・7・20
150円	0円	0円	0円	50円	50円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額	10,228円		
当月お支払いした分配金	0円		
要因	債券要因	インカムゲイン	21円
		キャピタルゲイン	154円
	為替要因		145円
	その他		-14円
当月末基準価額	10,534円		

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

※「資産構成比」を除く全ての下記データは、マザーファンドの状況です。

<資産構成比>

公社債	97.9%
現金その他	2.1%

※対純資産総額の比率です。

<債券種別構成比率>

種 別	比率
国債	17.0%
地方債	44.2%
政府保証債等	34.7%
社債	4.0%
その他	0.0%

※対組入債券評価額の比率です。

<債券格付別構成比率>

格 付	比率
AAA	51.8%
AA	44.2%
A	4.0%
BBB以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	AA+

※対組入債券評価額の比率です。

※平均格付とは、データ基準日現在でマザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、マザーファンドに係る信用格付ではありません。

<利回り等>

直接利回り	2.41%
最終利回り	0.90%
デュレーション	7.6年

※各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※直接利回りは、債券の時価に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

<債券国別投資比率>

国 名	比率
ニュージーランド	69.8%
国際機関	21.1%
ドイツ	9.1%
その他	0.0%

※対組入債券評価額の比率です。

<債券組入上位10銘柄> (組入銘柄数：14銘柄)

	銘 柄	種 別	クーポン(%)	償 還 日	比 率
1	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債	3.5	2033/4/14	18.8%
2	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債	4.5	2027/4/15	15.5%
3	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	政府保証債等	0.5	2021/9/21	10.8%
4	L-BANK BW FOERDERBANK	政府保証債等	4	2027/4/15	9.0%
5	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債	1.5	2029/4/20	8.1%
6	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債	2.75	2037/4/15	8.0%
7	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債	1.5	2031/5/15	6.1%
8	INTL FINANCE CORP	政府保証債等	3.75	2027/8/9	4.5%
9	HOUSING NEW ZEALAND LTD	政府保証債等	3.42	2028/10/18	4.5%
10	ASIAN DEVELOPMENT BANK	政府保証債等	2.375	2026/4/16	4.1%

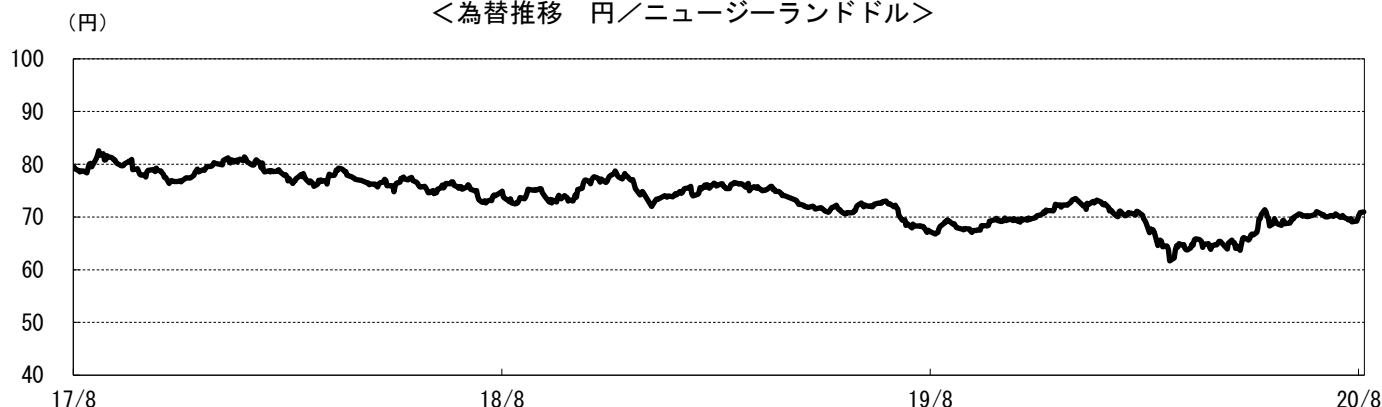
※対純資産総額の比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

ご 参 考

<為替推移 円/ニュージーランドドル>



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、**値動きのある資産**（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、**基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。**

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

ニュージーランドの債券利回りは、低下（債券価格は上昇）しました。ニュージーランドの失業率が低下し良好な結果となったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となった一方、ニュージーランド準備銀行が量的緩和政策について国債の買入れ規模を拡大したことや、ニュージーランドの生産者物価指数（PPI）が前四半期を下回ったこと、同国最大都市オークランドでロックダウン（都市封鎖）が延長されたことなどを受けて、利回りは低下しました。

ニュージーランドドルは、ニュージーランドの失業率が低下し良好な結果となったことや、ニュージーランド準備銀行による四半期調査で期待インフレ率が前四半期調査時から上昇したこと、ニュージーランドの主要貿易相手国である中国において製造業購買担当者景気指数（PMI）や貿易収支などの経済指標が市場予想を上回ったことなどから、円に対して上昇しました。

◎運用概況

ニュージーランドの中期債利回りは低下（債券価格は上昇）した一方、ニュージーランドドルの対円為替レートは上昇しました。月を通してのパフォーマンスはプラスとなりました。

世界経済は活動再開の動きが継続していることから、株式や豪ドルなどの資源国通貨やニュージーランドドルなどその周辺国通貨が上昇しました。引き続き、各国中央銀行は市場の安定化のための量的緩和を継続し、米国を中心に国債金利は低位安定となりました。ニュージーランドの中央銀行であるRBNZもゼロ金利政策と量的緩和による国債の買入れを継続した中、ロックダウンの再開を受けて金利は低下しました。

ニュージーランドの景気は、高い移民流入と個人消費を背景としたサービス業を中心に安定した水準を維持していました。今回の新型コロナウイルス問題は、観光業を中心としたサービス業に影響を与えています。新型コロナウイルスの影響が軽微で国内のサービス業は再開したものの、鎖国状態の継続からサービス業の長期的な低迷が継続することから、財政などの政策対応で景気の底支えが継続される見通しです。グローバルな金融緩和と国内での財政政策の支援を受けて、ニュージーランドドルは安定して推移すると想定しています。

相対的に長期金利水準が高いニュージーランドドル建て債券には、引き続き安定した需要が見込まれます。

ポートフォリオでは、全体のデュレーション（金利感応度）の長期化を維持しました。また債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての社債等の比率を高位に維持しました。

◎今後の投資方針

2020年8月31日現在の1万口当たり基準価額が10,534円となり、設定来の1万口当たり収益分配金累計額との合計額が10,500円以上となったことから、2020年9月14日に信託を終了させていただくこととなりました。

当ファンドへのご愛顧を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

当初信託期間は2018年12月18日までのファンドですが、2018年12月4日以前の営業日において、基準価額（分配金加算ベース）が一度でも11,500円以上となった場合には、短期公社債などによる安定運用に移行後、繰上償還します。繰上償還されず、2018年12月5日の基準価額（分配金加算ベース）が10,500円未満の場合には、信託期間を3年延長します。その場合、2018年12月以降の各月末最終営業日に判定を行ない、基準価額（分配金加算ベース）が10,500円以上となった場合には繰上償還します。信託期間延長後においても、信託期間終了日から起算して10営業日前の基準価額（分配金加算ベース）が10,500円未満の場合には、信託期間をさらに3年延長し、それ以降も、同様の基準に基づいて信託期間延長の有無を判定します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。